

# 相対的過剰人口と労働力の再生産

— 資本主義的蓄積の一般的法則に関連して —<sup>1)</sup>

石 井 穰

## Marx's Relative Surplus Population and the Reprduciton of Labor Power

ISHII Jou

### Abstract

Marx's "general law of capitalist accumulation" in the first volume of *Capital* indicated the future of the capitalist economy, in terms of "the accumulation of wealth on the one hand, and that of poverty on the other," whose implication remains to be fully explored. This paper examines the implication of the "general law of capitalist accumulation" in view of the reproduction of labor power.

Underlying Marx's general law of capitalist accumulation was his view on the progressive production of relative surplus population in the course of capital accumulation, which had been interpreted as an increasing gap between the aggregate demand and supply of labor. This paper demonstrates that Marx's view on the progressive production of relative surplus population should be interpreted as the displacement and reemployment of workers in greater scale, rather than as an increasing gap between the aggregate demand and supply of labor.

Marx also pointed out that greater part of those employed in unstable jobs would be degraded into a stagnant part of relative surplus population, and finally pauperized, resulting in worsening conditions of the reproduction of labor power. This paper demonstrates that the evolution of capital accumulation would deteriorate the conditions of the reproduction of labor power, in view of an increasing number of those falling into the stagnant relative surplus population and the pauperized labor.

## はじめに

マルクスの経済学的考察の重要な貢献のひとつは、その歴史的視点にある。例えばシュンペーターは、マルクスの価値論および剰余価値論については全く評価しなかったけれども、「経済理論がいかにして歴史的分析に転化されうるか」(Schumpeter 1975, 44: 訳, 70)を体系的に論じた点ではマルクスを高く評価している。マルクスは、資本主義の形成を歴史的に考察しただけでなく、生産力の発展と階級的関係の変化をもとに、資本主義の長期的傾向もまた見据えようとした。この意味でマルクスは、経済学をただ、現在の経済社会を分析する手段として見たのではなく、歴史の理論たることも志向していた。

資本主義の長期的傾向という点で、マルクスの見解の鍵となるのは、『資本論』第1部第23章の「資本主義的蓄積の一般的法則」(Marx 1962, 640: 訳, 799)である。これまで、この法則は「資本の蓄積に照応する貧困の蓄積」(*Ibid.*, 675: 訳, 840)として解釈されてきた。だが『資本論』の中で、「貧困」もしくは「窮乏化」が何を意味するかについては、さまざまな解釈が提示されており、共通の理解に達したとは言い難い状況にある。このように資本主義的蓄積の一般的法則について、十分な理解に至っていないとすれば、資本主義の長期的傾向に関するマルクスの見解も、まだ明らかにされていないことになる。

マルクスにおける貧困概念は、窮乏化論争<sup>2)</sup>と併せて長い研究の蓄積があり、その直接的検討は残念ながら、いまだ筆者の手に余る作業である。ここでは少々視点を変え、上記法則の前提である「相対的過剰人口および産業予備軍の累進的生産」(*Ibid.*, 657: 訳, 819)に着目する。『資本論』第1部第7編第23章では、この相対的過剰人口をもとに「資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響」(*Ibid.*, 640: 訳, 799)が、ひいては上記の法則が論じられているからである。本稿では、相対的過剰人口の概念を検討することで、マルクスにおける資本主義的蓄積の一般的法則への接近を試みるつもりである。

ところで、マルクスによる相対的過剰人口の累進的増大についても、これまで異なる諸解釈が存在してきた。まず、総労働供給と総労働需要との差に、過剰人口をみる議論が挙げられる。かつてはしばしば反批判の対象とされた、オッペンハイマーや熊谷氏によるマルクス批判は、この立場を前提としたものであった。その一方で、相対的過剰人口の累進的増大を、部門間の不均等発展や産業循環の各局面にともなう労働力の吸引と反発の規模拡大に求める議論も存在してきた。その他、資本関係拡大の中で剰余価値生産を保証する仕組みこそが、相対的過剰人口における最重要の論点であるとする見解も見られた。

そこで本稿では、従来の諸見解それぞれの意義と問題点とをふまえた上で、マルクスにおける相対的過剰人口とその累進的増大をどのように解釈すべきか検討する。その上で、資本主義的蓄積の一般的法則におけるマルクスの意図を明らかにするつもりである。最後に、資本および労働力の再生産という観点から、資本主義社会の長期的傾向に関するマルクスの見解に言及することにした。

以後の構成は次のとおりである。第1節では、まずオッペンハイマーによるマルクス批判の概要を確認する。そして、オッペンハイマーへの反比例として、労働供給と労働需要との差に着目した相対的過剰人口の累進的増大の理解がいかなってきたのか、簡単に整理する。これらの解釈は、人口増加ではなく蓄積もしくは労働需要の変動が労働力の過剰化の原因となることを明確にする点では意義があるものの、相対的過剰人口の累進的増大の説明としては十分ではないことを明らかにする。

第2節では、労働供給と労働需要の差にとらわれない解釈として、労働力の吸引と反発の規模増大、さらに資本の専制支配確立を強調する議論を取り上げる。いわゆる熊谷＝富塚論争を起点にこの系譜の諸解釈がいかに展開されたのか確認する。そして、これらの解釈は就業の不安定性、過剰労働、労働力の疲弊に言及し、「労働者階級の運命」により踏み込んでいる点で評価に値することを確認する。

第3節では、労働力の吸引と反発の規模拡大を出発点とした議論が、マルクスにおける相対的過剰人口の累進的増大をどこまで説明しているのか、『資本論』第1部第23章の記述をふまえて検討する。マルクスにおける相対的過剰人口の累進的増大を考える場合、労働力の再生産という視点が不可欠であることを論じた上で、資本主義的蓄積の一般的法則の内容への接近を試みる。最後に結びでは、本稿の議論をまとめ、今後の課題に簡単に言及する。

## 第1節 労働需要と労働供給の動向に着目した解釈

戦後日本の相対的過剰人口論争史を考えるにあたり、まず検討すべき研究は、オッペンハイマーによるマルクス批判である。というのも、この節で検討する解釈だけでなく、多くの諸研究が、オッペンハイマーへの反批判をその出発点としてきたからである。オッペンハイマーは、相対的過剰人口の累進的増大と労働者階級の窮乏化にいたるマルクスの議論を、次の5つの論理に分けて把握している<sup>3)</sup>。

- I 資本蓄積にともない可変資本部分の割合が減少
- II 可変資本の割合減少に応じて、総資本に対する就業労働者数の比率も低下
- III 総労働人口に対する就業労働者数の割合も同じように低下
- IV 就業労働者数が総労働人口に比して減少するのに応じて、過剰人口が増大
- V 過剰人口の増大に応じて、プロレタリアートの貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴および道徳的墮落が増大 (Oppenheimer 1903, 28)

オッペンハイマーは一連の推論の中で、IIからIIIの部分に的を絞って批判を展開する。ここではオッペンハイマーにしたがい、総資本を $k$ 、労働能力のあるプロレタリアートの数を $p$ 、就業労働者数（就業口）を $s$ とする。

オッペンハイマーによればⅡからⅢの主張が成立するためには、 $\frac{S}{k}$ に連動して $\frac{S}{p}$ も低下するよう、 $k$ と $p$ の密接な関連が必要となる。そうであればマルクスは、有機的構成一定の場合には、総資本増加率と人口増加率が一致し、完全雇用を維持しつつ蓄積が進むという関係を導出しており、これがⅢの前提にあるとされる。だがオッペンハイマーによれば、マルクスは両者の密接な関連を論証していない (*Ibid.*, 34-5)。

その理由は以下のように説明される。オッペンハイマーによれば、マルクスは有機的構成が一定の場合、資本蓄積は自然的人口増加をこえて進むと論じている。そして賃金率の上昇が進み、剰余価値率が一定水準以下に低下するならば、蓄積そのものが停止すると論じたとする。マルクスにおいては、総資本が総労働人口と一定割合を保つよう、資本蓄積が制約される傾向があるとされ、ここからオッペンハイマーは $k$ と $p$ との密接な関連が想定されていると考えた。その上でオッペンハイマーは、マルクスとは逆に、剰余価値率の低下にあたって資本家の取る行動は、蓄積の停止ではなく個人的消費の節約とさらなる蓄積であると主張する<sup>4)</sup>。オッペンハイマーはこのような資本家の行動の結果として、 $k$ の $p$ に対する割合はむしろ、増加してゆくこととなり、上記のⅢの論理そのものが成り立たなくなるとしている。以上を論拠に、オッペンハイマーは、相対的過剰人口の累進的増大は論証されていないと主張している (*Ibid.*, 40-1)<sup>5)</sup>。

上述のⅡからⅢへの論理の批判において、オッペンハイマーは当時の歴史的状況も視野に入れた、興味深い議論を展開している。だが、戦後日本の研究ではさしあたり、オッペンハイマーのマルクス批判は次のように単純化されて理解された。マルクスにおいては、相対的過剰人口の発生・増大は、(労働人口－就業労働者数)の増大として論じられる。だが、マルクスは資本蓄積とともに、可変資本は相対的減少に減少するものの、絶対的には増大してゆくと考えていた。だとすれば、労働人口増加についての特殊な想定<sup>6)</sup>なしには、相対的過剰人口の増大は論証し得ない、というものである。

以上のように単純化された理解を前提とすれば、オッペンハイマーへの反批判は、労働人口増加についての特殊な想定なしに、相対的過剰人口の増大を示すことができるという形で行われることとなる。そこでまず第一に、資本蓄積にともなう労働需要の絶対的減少を導出しうるとする解釈が出現した。その代表例として置塩(1973)をあげることができる<sup>7)</sup>。置塩氏による、労働需要減少の「論証」過程は以下のようなものである。まず労働需要 $N$ について、 $N=M+V$ と定義する( $M$ は剰余労働、 $V$ は必要労働)。これを変形して、

$$N = \frac{\frac{M}{V} + 1}{\frac{C}{V} + 1} (C+V)$$

という関係式を導出する<sup>8)</sup>。有機的構成高度化を上回る割合で、 $\frac{M}{V}$ (搾取率)および $C+V$

(総資本)が増大するならば、労働需要は絶対的に増加しうる。だが置塩氏は、その可能性を否定する。そのためにまず、有機的構成について次の関係が導出される (*Ibid.*, 90)。

$$\frac{C}{V} = \frac{C}{M+V} \cdot \frac{M+V}{V} = \frac{C}{N} \cdot \left( \frac{M}{V} + 1 \right)$$

有機的構成高度化は、技術的構成高度化に由来するものであるから、 $\frac{M}{V}$ の上昇ではなく、 $\frac{C}{N}$ の上昇により引き起こされると置塩氏は論じている。したがって、資本蓄積にともない、 $\frac{N}{C}$ は低下することが示される。

その上で、総資本蓄積率  $\frac{\Delta C + \Delta V}{C + V}$  についての考察が行われる。

$\Delta C + \Delta V \leq M < N$  より、

$$\frac{\Delta C + \Delta V}{C + V} \leq \frac{M}{C + V} < \frac{N}{C + V} \text{ である。また、} \frac{N}{C + V} < \frac{N}{C} \text{ である。}$$

$\frac{N}{C}$ は資本蓄積とともに低下するから、 $\frac{\Delta C + \Delta V}{C + V}$ 、 $\frac{N}{C + V}$ も低下してゆくことがわかる。

すなわち、資本蓄積とともに総資本増加率は低下するという。また置塩氏によれば「搾取率  $M/V$  の上昇は同時に  $C/V$  を上昇させる」(*Ibid.*, 90)。かくして総資本増加率は低下し、搾取率上昇の影響は有機的構成高度化により相殺されるから、 $N$ の増加率は、資本蓄積とともに低下、いずれ絶対的に減少してゆくことが導出される (*Ibid.*, 90-2)。

以上の概略のように、置塩氏は資本蓄積にともなう労働需要の絶対的減少傾向をもって、人口増加についての特殊な仮定がなければ相対的過剰人口の累進的増大は論証しえないとする、オープンハイマーへの反批判を試みた。置塩氏の議論は、労働需要  $N$  を人数ではなく労働量とした点で、マルクス解釈としての理論的可能性を感じさせるが<sup>9)</sup>、これまで論証過程に内在した様々な反論にさらされてきた<sup>10)</sup>。また、これまでの人口が増加傾向にあった社会では、戦争による生産力の破壊、長期不況など特殊な場合を除けば、労働需要が(人数において労働量においても)絶対的に減少するという見解に支持を期待するのは困難であったといえよう。それゆえ、労働需要の絶対的減少を示そうとする置塩氏の議論に続こうとする向きは見られなかった。

その後は労働需要が絶対的に減少すると主張することは困難であるとの立場から、資本蓄積にともなう労働需要の相対的減少(資本蓄積に対する労働需要の増加率低下)をもとに、相対的過剰人口の増加傾向を示すことができるとする解釈が出てくるようになった。例えば松石(1983)は、オープンハイマーのいう  $k$  と  $p$  の密接な関連を批判しつつ、マルクスは資本不足による途上国型過剰人口と、有機的構成高度化による相対的過剰人口を区別していた



と論じている。

松石氏によれば、『資本論』第23章第1節では、途上国型過剰人口が存在する場合の蓄積が想定されている。ここでは有機的構成一定で資本蓄積が進むとしても、総労働力に対して総資本が不足しているゆえに、賃金率は抑制される。だが、経済発展とともに、蓄積率が人口増加率を追い越すようになると、労働力不足が発生するようになる。この結果、賃金率の上昇と剰余価値率低下が発生し、有機的構成一定のもとでの蓄積は限界につきあたる。そこで今度は、有機的構成高度化による蓄積の持続がはかられる。有機的構成高度化につれて、労働需要は絶対的には増加してゆくものの、その増加率はしだいに低下し、労働供給の増加率を下回る。そして両者の差が相対的過剰人口としてあらわれることになることとされる。このように資本の有機的構成高度化に由来する相対的過剰人口は、途上国型過剰人口と区別して、先進国型過剰人口ととらえられている（松石, 1983, 67-8）。

松石氏の議論は、『資本論』第1部第23章第1節が、 $k$ と $p$ の密接な関連から総労働需要と総労働人口の一致傾向を示しているのではなく、過剰人口を内包していると想定する点で興味深い。これは、 $k$ と $p$ の密接な関連というオープンハイマーの議論に内在した反論という点では評価に値するかもしれない。このように、途上国の過剰人口という認識において見るべき点があるとしても、松石氏の議論は、有機的構成高度化により総労働需要が労働人口を下回るようになるメカニズムについて、必ずしも明確であるとはいえない。

そこで中山（1986）は、フランス語版資本論の記述（Marx 1872-75, 278：訳，下巻，294-5）<sup>11)</sup>を参照にした『資本論』第1部第23章第1節の解釈を通じて、松石説を補強しようとした。中山氏はまず、マルクスの記述にしたがって、可変資本の増加率に一致する労働供給の増加率を「正常」とする。そして、有機的構成一定の蓄積によって、可変資本増加率が労働供給増加率を上回るとしても、賃金率の上昇が剰余価値率を低下させ、蓄積の停滞を生じさせるために、労働供給は「正常」に保たれると中山氏は論じている。このように労働供給が「正常」な水準を上回らないことを前提として、有機的構成高度化が生じてゆくとすれば、その分だけ労働力は過剰となり、ここから相対的過剰人口形成が説明されるという（中山 1986, 177-8, 184）。

中山氏の説明を加味して考えれば、途上国型過剰人口が解消され、有機的構成一定のもとでの蓄積が可変資本の急速な増加をもたらす場合でも、労働供給は「正常」に保たれるだろう。すなわち、労働供給 $\geq$ 可変資本である。ここで有機的構成高度化を想定すれば、過剰人口の必然性を一応は説明できるように見える<sup>12)</sup>。だが、有機的構成高度化とともに、総労働供給に対して総労働需要の増加が遅れるとすれば、賃金率は低下し、追加的蓄積への動機と能力とを資本家に与えるに違いない。このとき、さらなる有機的構成高度化が生じる必然はない。その場合には総労働需要は急速に増加し、総労働供給との差は縮小してゆくだろう<sup>13)</sup>。だとすれば、有機的構成高度化から相対的過剰人口の増加傾向を導出しうるかどうかは、その時々状況次第ということになる。

相対的過剰人口をさしあたり労働需要増加の労働供給増加に対する遅れから説明することは、労働供給（人口）増加の速さから過剰人口を説明する立場との相異を明らかにするという点では必要不可欠であるといえる。このような視点があって初めて、マルクスによるマルサス批判を理解することができる。だが、以上の検討から示されるように、資本蓄積とともに、総労働需要と総労働供給との差が拡大してゆくことは、一概には言えない。さらに、資本主義の問題点を指摘する際のマルクスの視点の包括性を考えれば、資本蓄積にともなう労働需要および労働供給の動向をふまえるだけで、マルクスが第23章の冒頭で課題として設定した「資本の増大が労働者階級に及ぼす運命」を論じるのに十分といえるか、疑問の余地がある<sup>14)</sup>。そこで次節では、総労働需要と総労働供給の動向にとらわれない立場からの解釈を検討することにした。

## 第2節 熊谷・富塚論争とその後の流れ

労働需要と労働供給の動向にとらわれない立場からの諸解釈に対して重要な基礎を与えたのは、1950年代に熊谷氏と富塚氏の間で交わされた論争であった。そこで本節ではまず、熊谷・富塚論争の内容を確認する。そしてその後、富塚氏が提示した各論点はどのように展開されてゆくのか簡単にみてゆくことにしたい。

熊谷氏はまず、マルクス相対的過剰人口論がリカード蓄積論の批判のうえに展開されたことを指摘する。熊谷氏によればリカードは、マルサス人口法則をもとに、賃金（労働の市場価格）は労働の市場価格に帰着する傾向があると想定し、土地の収穫逦減から利潤率低下傾向と定常状態の到来を導出している。だが、リカードの議論には、①技術進歩を考慮に入れていない、②マルサス人口法則に依拠している、という点で問題があると熊谷氏は指摘している（熊谷 1952, 77-9）。

そこでマルクスはまず、マルサス人口法則への批判的見地にたち、蓄積過程を再構築しようとしたと熊谷氏は論じている。熊谷氏によれば、有機的構成を一定とした蓄積過程でマルサス人口法則を前提しないとすれば、労働需要の増加と賃金率の上昇とが生じても、人口増加は生じない。それゆえこの場合には、完全雇用と高賃金の状態で蓄積が停止するという帰結が得られるという。だが熊谷氏によれば、マルクスはこの帰結には満足しなかった。マルクスの議論では剰余価値率が一定水準以下に下がると資本家は蓄積動機を失う。そして蓄積の停滞はほどなく、賃金率が蓄積が再開されるのに適合した水準まで引き戻す。だが熊谷氏は、蓄積の停滞だけでは、労働需要は確かに増加しないとはいえ、従来水準が維持されるにすぎず、賃金率の低下にとって十分ではないと述べている。

そこでマルクスは、労働人口の過剰化の手段として資本の有機的構成高度化（技術進歩）を論じていると熊谷氏はいう。まず有機的構成高度化が追加資本に限定される限りでは、資本蓄積に比べて労働需要の増加率が低下するにすぎないが、既存の資本部分に有機的構成高

度化が及ぶならば、就業労働者の一部が排除されるとマルクスが論じたことにふれている。その上で、これらの影響を総合して社会全体の労働需要の動向を考察する場合には、資本蓄積にともなう労働需要の絶対的減少の可能性を否定し、相対的減少（絶対的には増加）をマルクスは導出している、と熊谷氏は論じている（*Ibid.*, 80-82）。

熊谷氏は、資本蓄積とともに労働需要は絶対的には増加してゆくにもかかわらず、相対的過剰人口が増加してゆくというのであれば、考えられる可能性は次の二つであるという。第一の可能性は、労働需要と労働供給は資本蓄積とともに一致する傾向があると想定しつつ、景気変動にともなう労働力の排除と吸収を想定することである。だがこの解釈は、有効需要の変動にともなう（一時的）失業を論じている点で、マルクスの議論をケインズの失業に解消させるものであるとして、熊谷氏は否定的な立場をとる。

第二の可能性として、労働需要の増加を上回る労働供給を想定することが指摘されている。急速な自然的人口増加、および独立生産者のプロレタリアートへの転化がみられた、マルクスの時代には、このような想定は妥当性をもつだろうとして、熊谷氏はこの可能性を支持する<sup>15)</sup>。だが熊谷氏は、多くの資本主義国で人口増加の停滞が問題とされ始めた20世紀半ば以降の状況では、話は別であることを指摘している。その上で熊谷氏は、マルクスの相対的過剰人口論は特定の労働供給のパターンに依存しており、普遍的妥当性を持つ議論ではない、ということを主張している（*Ibid.*, 83-6）。

熊谷氏によるマルクス批判に対して、富塚氏は次のような反論を展開した。まず第一に、有効需要による失業をケインズの失業として、技術的失業と単純に区別してしまう点に問題があるという。熊谷氏は、J. ロビンソンにしたがって（Robinson 1952, 110-1）、労働需要 $N$ 、実際の雇用水準 $A$ 、現存の生産能力で実現可能な最大雇用水準 $E$ とすると、 $N-A$ を現実の失業、 $N-E$ を技術的失業、 $E-A$ を有効需要による失業としている。確かにここでは、技術的失業と有効需要による失業は、機械的に区分される。

富塚氏によれば、マルクスは有効需要による失業もまた、資本制生産に内在する諸要因に由来するものと考えており、技術的失業と明確に区別してとらえていたわけではない。『資本論』第1巻では確かに、方法論的な理由から、資本の有機的構成高度化による相対的過剰人口の生産のみを理論的に解明しようとしている。有効需要に関連した要因は、ここでは説明上不可欠である限りにおいて、言及されるにすぎない。有効需要に起因する失業は、資本論第3巻で改めて理論的説明の対象とされ、技術的失業との統合的な把握が試みられているという（富塚 1985, 276-8）。

その上で富塚氏は、マルクスが相対的過剰人口の累進的生産というとき、固定的失業の増加ではなく、蓄積欲求の転変にともなう労働力の反発（解雇）と吸引（再雇用）の規模拡大を想定していたと論じる。この場合には、労働供給について特定の想定を設けずとも相対的過剰人口を説明することは可能であるとする。さらに、マルクスは相対的過剰人口の生産は蓄積に適合的な水準への賃金率の抑制をもたらすだけでなく、生産過程における実質的包摂



の強化をもたらしたことを強調していたとしている。実質的包摂の強化はまた、さらなる蓄積と相対的過剰人口の生産を促進することになる。このようにマルクスは、相対的過剰人口の生産と、生産過程における資本の支配強化とが相互促進的に進行し、労働者階級は資本家階級への社会的従属を余儀なくされることも論じているとする。富塚氏によれば、マルクスは相対的過剰人口の累進的増大を通じて、資本による労働の「全機構的包摂」の確立を論じようとしていた（富塚1965, 434-35, 439-40）<sup>16)</sup>。

熊谷氏への反論の中で提示された、相対的過剰人口の累進的増大を吸引と反発の規模増大として把握する見方、および実質的包摂および全機構的包摂という論点は、その後の議論の中でそれぞれ独自の展開をみせる。第一の見方に関連していえば、代表的な見解として林（1957）、井村（1960）ほかをあげることができる。

林氏は、オッペンハイマーによるマルクス批判について通説的な理解にしたがい、オッペンハイマーへの反批判を試みている。まず林氏は、相対的過剰人口の増大は、可変資本の増加を上回る労働人口の増加を想定せずとも、論証可能であると主張する。そして、有機的構成高度化が労働需要に影響を及ぼすさいの二つのモメントに言及する。

有機的構成高度化が追加資本に及ぶ限りでは、労働需要の増加率を低下させるにすぎない。だが、有機的構成高度化が既存の資本部分に及ぶならば、労働需要の絶対的減少を生み出すという。そして林氏は、資本主義的発展の不均等性のために、ある特定の時点および場所では、一方のモメントの方が強く、別の場合にはもう一方のモメントが優位になることを指摘している。相対的過剰人口は、労働需要増加にともなう吸引と、絶対的減少にともなう反発が、時間的・場所的に不一致になることから生じるとされる。その上で、相対的過剰人口が現象する経路として、第一に部門間の不均等発展、第二に産業循環の各局面があげられている（林 1957, 16-7）。

ところで吸引と反発の規模増大について、富塚氏は、追加資本部分における有機的構成高度化と、既存部分における高度化という抽象的次元において把握していた。それに対して、林氏の場合は、吸引と反発の規模拡大を、部門間の発展の相違、および産業循環という競争論的次元の事象に結びつけようとした点に特徴があるといえる<sup>17)</sup>。この点は、有機的構成高度化が労働需要に及ぼす影響と、有効需要の変動による影響とを区別し得なくなるとの批判がなされてきた<sup>18)</sup>。

井村氏は、相対的過剰人口の累進的増大について、林氏に対する上記の批判を考慮に入れつつ、より総合的な議論を展開している。資本主義的発展の不均等性、もしくは無政府的生産のために、労働者はたえず反発、吸引されることが、相対的過剰人口論を考える上で重要な論点となるという。ただ、好況期においても有機的構成高度化による相対的過剰人口の創出はありうることから、井村氏は資本の有机的構成高度化による過剰人口と、恐慌によるそれとを区別する必要があるという。有機的構成高度化による相対的過剰人口とは、部門間の成長率の相違や、部門内部での弱小資本の破滅、資本集中によるものが想定されている（井

村 1960, 50-1)。

さらに井村氏は、吸引と反発の規模増大のなかで、労働力の急速な消耗、より低級な労働市場への転落、そして固定的過剰人口の増大がみられることを強調している。生産過程における技術的变化をうけて、募集される労働力の年齢、性別、熟練等はたえず変化してゆく。ひとたび反発された労働者は、従来の部門で再雇用されることはなく、より低級な職種に移動するしか選択肢がないという。さらに、より低級な労働市場に行けば行くほど、競争は激化し、労働条件は悪化する。労働力の急速な世代交代が進む一方、労働力の急速な消耗と転落がすすみ、資本蓄積とともに、相対的過剰人口のうちの固定的・慢性的な層が大きくなってゆくとされる (*Ibid.*, 57, 65)<sup>19)</sup>。

一方、富塚氏提示した第二の論点に関連して出てきた見解としては、岡 (1957)、荒井 (1985) などをあげることができる。岡氏は、相対的過剰人口の累進的増大そのものよりも、その結果として導出される「窮乏化法則」に焦点をあてている。岡氏によれば、労働者の生活状態を左右するのは、雇用および失業に加えて、必需品価格や労働条件全般である。そこで窮乏化法則を考える場合、失業者の増大と労働条件の悪化が相互促進的に進むことで形成される「資本の専制支配」が重要な論点となると主張している。さらに、窮乏化法則を考察するにあたっては、剰余価値の資本への転化もしくは蓄積過程の分析ではなく、剰余価値生産の分析を出発点とすべきであることが論じられている<sup>20)</sup>。岡氏は、窮乏化法則という観点からではあるが、実質的包摂および資本の専制支配の確立が、相対的過剰人口論において、不可欠の論点になることを強調しているといえよう (岡 1957, 6)。

荒井氏もまた、剰余価値生産にともなう、生産過程での支配 (実質的包摂) を基礎として、資本家階級の労働者階級に対する専制支配の確立は、どのような形で論じられるのかという課題をたてて議論を展開してゆく。岡氏の関心が窮乏化法則にあったのに対して、荒井氏は富塚氏の提示した全機構的包摂という論点をさらに発展的に解釈しようとしている。荒井氏は富塚氏と同様、相対的過剰人口の累進的増大を、蓄積欲求の転変にともなう労働者の吸引と反発の規模増大ととらえる。そして「世代交代と下降転落とを主たる形態とする労働力の流動性増大」もしくは就業の不安定性の増大が、就業労働者どうしの競争を促進し「資本のもとへの労働の実質的包摂」を強めることを指摘する (荒井 1985, 272)。

さらにこの実質的包摂の強化は、剰余価値生産を促進し社会的蓄積を加速する条件となることから、有機的構成高度化と相対的過剰人口のより大規模な生産をもたらす。荒井氏は、生産過程における実質的包摂と、相対的過剰人口を背景とした労働者間の競争が相互促進的に進むことで、「資本家への労働者の社会的従属」たる全機構的包摂が確立・強化されてゆくと論じている。荒井氏は、井村氏の提示した吸引と反発にともなう不安定就業、より低級な労働市場への転落という視点を取り入れつつ、相対的過剰人口の規模増大と、実質的包摂の強化とが相互促進的に進み、「全機構的包摂」が確立・強化されることをマルクスの議論として示そうとしたのである (*Ibid.*, 273-4)。

本節で検討した労働供給と労働需要の差にこだわらない立場からの解釈では、吸引と反発の規模増大、それに伴う就業の不安定性、労働移動の過程でのより低級な労働市場への転落といった諸問題への指摘が見られる。生産過程における実質的包摂の強化と相対的過剰人口生産との相互促進的な関係を通じた、労働者階級の資本家階級への社会的従属（全機構的包摂）といった論点も提示された。荒井氏の研究のように、吸引と反発の規模増大という論点と、全機構的包摂という論点を総合した解釈も出てきている。上記の諸研究は、資本蓄積にともなう労働者階級の運命という点で、マルクスの見解を明らかにするのに貢献するところが大きいといえよう<sup>21)</sup>。

ただ、労働力の吸引と反発の規模増大を出発点として、相対的過剰人口の増大、さらには全機構的包摂を論じる一連の議論が、マルクスの意図を余すところなく明らかにしているかどうかは、また別の問題である。そこで次節ではまず、『資本論』第1部第23章に即して、相対的過剰人口の累進的増大と、労働者階級の運命についてのマルクスの見解を確認する。この過程で、マルクスは本節で取り上げた諸解釈をこえる考察を展開していることが明らかになるであろう。その上で「資本主義的蓄積の一般的法則」がもつ意味内容を、改めて考えることにしたい。

### 第3節 相対的過剰人口と資本主義的蓄積の一般的法則

マルクスは『資本論』第1部第23章で「資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響」を論じるにあたり、資本の技術的構成、価値構成、そして有機的構成を定義している。マルクスはまず、物的な生産手段と労働力との比率を、資本の技術的構成と定義する。部門ごとに生産手段および労働力は異質であることから、社会的平均<sup>22)</sup>として生産手段と労働力の割合を論じるには別の基準が必要がある。不変資本の価値と可変資本の価値が比較され、この割合は資本の価値構成と呼ばれる。そして、生産過程の技術的条件を反映するかぎりでの、資本の価値構成が資本の有機的構成と定義される。

資本の有機的構成が一定の場合には、資本蓄積とともに労働需要は増加する。資本蓄積は労働人口の自然的増加よりも急速に進むことから、このような資本蓄積はいずれ、労働力不足に直面する。賃金率が騰貴し、剰余価値がある一定水準以下に低下すれば、蓄積意欲が損なわれ蓄積は減退もしくは停止する。この点についてマルクスは、蓄積の減少が労働力を過剰にすること、すなわち「資本の蓄積における絶対的諸運動が、搾取されうる労働力の量における相対的諸運動として反映する」(Marx 1962, 648: 訳, 809) ことを強調している。この結果、有機的構成を一定とする場合には、資本蓄積は労働供給の自然的制限につきあたり、断続的にしか進行しえないことが論じられる。

だがマルクスは、資本蓄積の過程では一般に、有機的構成は高度化してゆくと考えていた。とくに個別諸資本家のもとでの資本の集積の程度が鍵になるとマルクスは考えていた。

マルクスは、資本蓄積にともない集積が進むことに加え、諸資本の集中によっても集積は進行することを強調している。蓄積そのものによる集積に加え、集中の影響も加わるので、資本蓄積とともに資本の集積はより急速になるとマルクスは論じている。このような理由からマルクスは有機的構成高度化は資本蓄積よりも急速に進展すると考えていた。

次にマルクスは、有機的構成高度化と雇用の関係を考えるにあたり、追加資本部分における有機的構成高度化と、既存の資本部分における有機的構成高度化を分けて考えてゆく。前者の場合は、新たに追加される労働需要が従来よりも減少することとなる。後者の場合には（資本蓄積を想定しないのであれば）、一部の就労働者が雇用から排除され労働需要が絶対的に減少することが指摘されている。

資本の有機的構成高度化にともなう上記のような労働需要の諸変化から、マルクスは過剰人口がより大きな規模で生み出されるようになることを論じている。まず追加資本部分の有機的構成が高度化し、労働需要の増加率が減少すれば、あらたに追加される労働人口の一部は過剰とならざるをえない。また、既存の資本部分で有機的構成が高度化するならば、その程度に応じて就業労働者の一部が排除される。その上でマルクスはこうして形成された過剰人口は、産業予備軍として突発的な資本蓄積などににより形成される労働需要をみたすことを論じている。

マルクスはこの産業予備軍こそが、人口の自然的増加をこえた労働供給を可能にすることを指摘している。産業予備軍は「資本の転変する増殖欲求のために、いつでも搾取できる人間材料を、現実の人口増加の制限とはかかわりなしに、つくりだす」ことで、「資本主義的生産様式の1つの実存条件」(*Ibid.*, 661: 訳, 823) になるとされる。

さらにマルクスは、このような過剰人口がいかに産業予備軍として機能するか、詳しい説明を与えている。生産力の発展や信用制度の整備により、資本の突発的な蓄積がなされれば、従来のもしくは新規の産業部門で労働需要が増加する。その一方で、資本の有機的構成高度化を通じて、新規労働需要の形成をやめたり、就業労働者の一部を解雇する部門が存在する。こうして過剰化された労働力は、新たに形成された労働需要の担い手となるべく移動してゆく。マルクスは、社会的資本の規模が増大するにつれて、「資本が労働者をますます多く引き寄せたりますます多くはじき出したりする規模」(*Ibid.*, 659: 訳, 821)<sup>23)</sup> もまた増大すると論じている。この記述にしたがう限り、相対的過剰人口を、頻繁に解雇と職場移動を余儀なくされる不安定就業者で、さしあたり失職中の者と考えの方が妥当であろう<sup>24)</sup>。

ただ、相対的過剰人口をただ吸引と反発の規模拡大とみなすだけでは、就業の不安定性という労働市場の問題を取り扱うにすぎない。だが資本の増大が労働者階級に及ぼす運命という、第23章でのマルクスの目的からすれば、このような議論だけでは十分とはいえない。マルクスは『資本論』第1部第7編では、「直接的生産過程の一契機」(Marx 1962, 590: 訳, 736) として蓄積論を考察することを宣言していた。それゆえ、吸引と反発の規模増大という労働市場の問題と、生産過程における資本の専制支配との関係を、より総合的に把握する



試みが展開されることになる。

マルクスは、上記のように相対的過剰人口もしくは産業予備軍を論じた上で、さらに労働者1人あたりの労働時間が変化する場合を考察している。産業予備軍は、現役労働者との競争を通じて、労働時間および強度を増加させるよう作用する。マルクスは、産業予備軍を資本蓄積にともなう資本の専制支配を確立するものとしてまずとらえている。さらに、労働者一人あたりの労働時間延長は、可変資本の大きさを減少させ、相対的過剰人口および産業予備軍を増加させるよう作用する。以上のようにマルクスは、産業予備軍の増大と、資本の専制支配および過剰労働とが、相互促進的に進むことを論じている。

マルクスはさらに、資本の増加が労働者階級の運命に及ぼす影響を、相対的過剰人口の諸実存形態を通じてより詳しく考察している。まず、近代的な大工業における形態が考察される。労働者の入れ替わりの激しい、近代産業の中心地で生じる一時的な失業者たちは、「流動的過剰人口」として論じられる。賃金水準にかかわらず彼らは、過剰労働にさらされる傾向が強く、労働者は年齢ともに疲弊の度合いを増す。疲弊した労働力は、すみやかに新たに補充される若年労働者に置き換えられる。こうして生み出される過剰人口は、流動的過剰人口とされる。また、農業など産業全体の拡大があまり望めない部面では、就業労働者は、有機的構成高度化による過剰化の危険につねにさらされている。このような労働者は「潜在的過剰人口」と呼ばれる (*Ibid.*, 670-2 : 訳, 834-37)。

流動的過剰人口および潜在的過剰人口の一部は、過剰労働による疲弊や加齢により、都市部のより条件の悪い労働市場へと流入してゆく。こうして滞留してゆく労働者層が「停滞的過剰人口」となる。このような部面では、低賃金と長時間労働によって生産の技術的水準の低さが埋め合わせられる。この形態の相対的過剰人口は「絶えず大工業や大農業の過剰労働者から補充」され、「労働時間の最大限と賃金の最小限」(*Ibid.*, 672 : 訳, 837) を特徴としている彼らは就業労働者であるとはいえ、極端な低賃金を補うべく追加的な仕事を求める半失業者であり、それゆえ相対的過剰人口の一形態として数えられている。

ところでこのような労働市場を基礎として生活する労働者は、子供に十分な栄養や教育を与えることができないため、次世代の労働者もまたこの労働市場から抜け出すことができない。それゆえ「自身を再生産し永久化する一要素をなしている」(*Ibid.* : 訳, 838)。ここでは、労働者自身の雇用のみでは、労働力の再生産に必要な賃金を受け取ることができない。マルクスは停滞的過剰人口を論じる際、近代的家内工業の項を参照するよう促している。そこでは、問屋制家内工業のもと、女性や子供もまた主な労働の担い手となっていることが述べられている。ここでは子供の就業を前提として労働者家族の生活が成り立つことが想定されているといえよう<sup>25)</sup>。

さらに、このような劣悪な労働および生活条件のもとで、労働力の再生産上の困難に直面し、労働能力をまったく喪失した労働者は、産業予備軍の「廃病院」である受給貧民となる<sup>26)</sup>。マルクスによれば、受給貧民のうち労働能力のある者は、経済の活況とともに再雇用され



る。だが多くは、加齢・労災・疾病等により、労働能力を喪失しているため、雇用につくことが困難な状況にある。すなわち「零落者、ルンペン、労働無能力。これはことに、分業のおかげで転業能力がないために没落する人々、労働者の標準年齢を超えている人々、最後に、危険な機械設備、鉱山作業、化学工場などとともにその数を増す産業の犠牲者、すなわち傷害者、病人、寡婦など」が受給貧民に行き着く。

この受給貧民は、労働能力のある者を除けば「現役労働者の廃兵院、産業予備軍の死重をなしている」とされる。さらに「受給貧民の生産は相対的過剰人口の生産のうちに含まれており、その必然性は相対的過剰人口の必然性のうちに含まれている」ことをマルクスは論じている (*Ibid.*, 673 : 訳, 839)。

最後にマルクスは、資本の有機的構成高度化、流動的過剰人口、潜在的過剰人口の増大、労働力の疲弊、そして停滞的過剰人口および受給貧民の増大にいたる一連の過程から資本主義的蓄積の一般的法則を論じている。やや長文ではあるが、マルクスの記述を以下に引用しておく。

「社会的な富、現に機能している資本、その増大の規模とエネルギー、したがってまたプロレタリアートの絶対的な大きさとその労働の生産力、これらのものが大きくなればなるほど、産業予備軍も大きくなる。自由に利用されうる労働力は、資本の膨張力を発展させるのと同じ原因によって、発展させられる。つまり産業予備軍の相対的な大きさは富の諸力といっしょに増大する。しかしまた、この予備軍が現役労働者軍と比べて大きくなればなるほど、固定した過剰人口はますます大量になり、その貧困はその労働苦に反比例する。最後に、労働者階級中の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の受給貧民がますます大きくなる。これが資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則である」(*Ibid.*, 673-4 : 訳, 839, 引用文中の傍点はマルクスによる強調)。

マルクスは、資本蓄積および産業予備軍増大の帰結として、最後には「労働者階級中の極貧層」である停滞的過剰人口、および受給貧民が増大してゆくことを論じている。彼らは、労働力の再生産に必要な賃金を受け取ることができるという意味での、正常な資本関係から恒常的に排除されているため、「固定した過剰人口」とみなされる。そして、流動的過剰人口に始まり、固定した過剰人口が増加してゆく一連の経緯を、資本主義的蓄積の一般的法則として論じている。すなわちこの法則は、資本蓄積にともなう資本の再生産の変容（有機的構成高度化）に応じて、労働者階級の十分な再生産が保証されなくなることを示しているといえよう。

## 結 び

これまで「資本主義的蓄積の一般的法則」の内容に接近すべく、マルクスの相対的過剰人口論の検討を進めてきた。マルクスは資本蓄積とともに、資本の有機的構成が高度化すること、その結果、産業予備軍がより大きな規模で創出されることを論じている。この産業予備

軍は、突発的な蓄積と労働需要の増加の際に、自由に利用できる予備的労働力としての位置づけが与えられており、不安定就業労働者（そのうち失職中の労働者）としての様相が強い。ただマルクスは、就業の不安定性のみを問題の核心と考えていたわけではない。本稿は、熊谷・富塚論争を出発点として展開された、総労働需要と総労働供給の動向によらず相対的過剰人口の増大を理解しようとする立場を支持しつつ、さらに労働力の再生産という視点を重視する必要があることを指摘した。

マルクスによれば産業予備軍は、労働供給を自然的な人口増加から解放するだけでなく、生産過程における資本の専制支配の確立を促す。蓄積に適合的な範囲内への賃金率の圧下、実質的包摂の確立をもって、マルクスは資本家階級の労働者階級に対する支配の確立とみる。さらに実質的包摂を通じた過剰労働は、労働力の疲弊を促進する。吸引と反発の中、労働力の疲弊や加齢とともに、労働者はより劣悪な労働市場へと転落してゆくことを余儀なくされる。

この点は相対的過剰人口の諸実存形態において詳しく考察された。近代産業の中心地で頻繁な労働移動にさらされる労働者層、当時の農業など成長可能性がないために、合理化による失業の脅威にさらされている労働者層は、相対的過剰人口であるとはいえ、「流動的」もしくは「潜在的」な存在であった。それに対して、労働力の再生産に十分な賃金が得られないという意味で、資本関係から半ばもしくは完全に排除されている停滞的過剰人口、受給貧民は、相対的過剰人口として固定化された存在とみなされている。そしてマルクスは、固定的な相対的過剰人口の増加傾向をもって、資本主義的蓄積の一般的法則と表現した。この法則は、資本蓄積（総資本の再生産の変容）にともなう、労働者階級の再生産上の困難を論じたものであることがわかる。

マルクスは固定的な過剰人口のなかでも、労働力の再生産条件の悪化のすえに、労働能力を喪失した人々が、受給貧民となってゆくことを強調しているように見える。この受給貧民の増大という論点は、資本主義的發展とともに社会政策の展開が不可欠になるという想定につながってゆくようにみえる。実際、マルクスは体制内改良ともいえる社会政策に関して、全く無関心というわけではなかった。本稿では扱わずにきた貧困概念とあわせて、マルクスにおける福祉思想という論点が、今後の検討すべき課題となるだろう。

#### 脚注

- <sup>1)</sup> 本稿は、経済理論学会第54回大会（愛知大学2006年10月21日）、および経済研究会（一橋大学、2007年5月19日）の報告原稿をもとに作成された。両報告においてコメントくださった諸先生方には、この場を借りて御礼申し上げる。ただ、本稿の内容に関する責は、すべて筆者が負うことは言うまでもない。
- <sup>2)</sup> 窮乏化論については、川崎（2001,2002）が網羅的に手広く紹介している。とくに2002年の論文では、非常に簡略ではあるが、都市化との関連、生活過程における貧困との関連による議論、および1980年代以降の議論の紹介がみられる。その他、頭川（1989）、相澤（1985, 474-491）も参照のこと。
- <sup>3)</sup> オッペンハイマーによるマルクス批判については、松石（1983）、重田（1991）が詳しい。本稿では要

約にあたって、とくに重田（1991, 11-30）を参照した。

- 4) オッペンハイマーによれば、剰余価値率の低下は、資本家に自己の破滅への恐怖を抱かせる。彼らはこの恐怖にかられて、個人的消費をよりいっそう切り詰め、貯蓄とさるなる資本増加に励むようになると論じられている（Oppenheimer 1913, 41）。
- 5) さらにオッペンハイマーは、当時の歴史的状況をふまえたマルクス批判も展開している。都市部での労働需要は、ある特定部門での機械導入による失業者を別の部門で吸収するだけでなく、農村から流入する人口を吸収するのに十分なほど増加していたという。その上で、過剰人口が問題となっていたのは、むしろ農村部であったという。オッペンハイマーはさらに、農村部での過剰人口も、機械導入による独立小農民の没落や、農村労働者の解雇によるものではなかったということを強調している。農村部の過剰人口は、むしろ大土地所有者による小作農の放逐によるものであったとオッペンハイマーは論じている（*Ibid.*, 96-98, 108-09）。
- 6) 本稿では直接言及しなかったが、労働人口増加についての想定をもとに、オッペンハイマーへの反批判を試みる議論も存在する。この点については、農民や手工業者のプロレタリアートへの分解流入から、自然的人口増加より急速な労働人口増加を論じる、Tolokonski（1930, 44：訳, 42）を参照。
- 7) 労働需要の絶対的減少を論じる見解としては、「マルクスが証明せんとしたところのものは、可変資本の相対的減少—その絶対的増加を必ずしも排除しない—にもかかわらず、なおかつ労働需要の絶対的減少、すなわち産業予備軍ないしは相対的過剰人口の累進的生産を伴うという事実であった」とする真実（1959, 172）もしばしば引き合いに出される。
- 8) 置塩（1973, 89）。ちなみにこの論文は置塩（1987, 157-79）に再掲されている。
- 9) 置塩氏は、 $C/V$ の上昇が $M/V$ の上昇をもたらし、逆に $M/V$ の上昇が $C/V$ の上昇をもたらすという連関を想定しているように見える。労働量ベースで考えることで、このような連関の媒介として、生産性上昇による必需品価格の低下だけでなく、労働者1人あたりの労働量増加も想定することができる。
- 10) 労働需要 $N$ の減少を示す上で重要なポイントとなる、 $C/N$ 上昇の論証上の問題などを論じた、松本（1979）、大西（1980）、および総資本の増加率が低下しゼロに近づく点を「蓄積源泉の究極的消滅」論として批判する石倉（1988, 822）などを参照のこと。
- 11) フランス語版資本論を通じた相対的過剰人口論の考察としては、他にも中川（1973）がある。なお、フランス語版資本論によらず、労働需要の相対的減少から相対的過剰人口の累進的増大を論じる試みとして、上田（1987, 58-65）を指摘しておく。上田氏は、有機的構成高度化により、完全雇用を実現するのに必要な資本量は現実の資本蓄積よりも急速に増加するということから、相対的過剰人口の累進的増大が説明されるという立場をとっている。
- 12) 中山氏の説明では事実上、オッペンハイマーにおける $k$ と $p$ の密接な関連が想定されている。松石氏の説明の枠組みに、このような説明を適用することは、 $k$ と $p$ の密接な関連を批判しようとした同氏の意図に反することになるという問題が存在する。
- 13) この点については、重田（1991, 321-2）を参照。
- 14) ただし、本節で検討した資本蓄積にもとなう総労働需要と総労働供給との関係から相対的過剰人口を論じる見解は、有機的構成高度化のいかんを問わず蓄積もしくは労働需要の動向が、労働人口のある一定割合を過剰にすることを明らかにした点では評価に値する。このような観点があって初めて、人口と生存手段との単純な対比による「抽象的な人口法則」（Marx 1962, 660：訳, 821）と、相対的過剰人口もしくは「資本主義的生産様式に特有な人口法則」（*Ibid.*：訳, 821）とを区別することができる。上記の諸見解は、マルサス的な人口法則への批判において、しかるべき位置づけが与えられるものといえよう。
- 15) この点で熊谷氏と同様の立場としては、相対的過剰人口論を「マルクスの観察した19世紀中葉のイギリス資本主義」に特殊な議論とみなす、寺出（1995, 177）を挙げることができる。
- 16) これは再掲論文であり、もとの論文は富塚（1953）である。それゆえ、本文でこの後に紹介する林・井村説よりも前に公表されていた。
- 17) このほかに、労働力の吸引と反発を、直接に産業循環の各局面に対応させようとする見解としては宇野（1967）があげられる。宇野氏は、『資本論』第1部第7編第23章が恐慌論に直接の基礎をあたえるという立場から、蓄積過程において有機的構成高度化を伴うかどうか景気循環の各局面に対応す

ると考えるべきだと述べる。そして同章第1節が好況過程、第2～3節は恐慌後、過剰人口創出をもとに好況期の基礎が形成される過程にあたるものとみなしている。ただこれは宇野氏自身の見解であり、マルクスについては第1節を資本主義の初期段階、第2～3節をより発展した歴史的段階に対応させたとして批判している (*Ibid.*, 126, 263)。

- 18) この点については高木 (1980, 40)、石倉 (1988, 817) などを参照。
- 19) この点については、井村 (1973, 361-64) も参照。また井村氏と同じような立場の議論として高木 (1980) を挙げることができる。
- 20) 剰余価値分析との関係を強調した論考としてはほかに、谷口 (1975) が挙げられる。またより最近では、頭川 (2005) が、貧困の由来を搾取の存在に求め、資本関係の拡大から窮乏化を論じている。ただ頭川氏は、自己形成における労働の本源的格を出発点にしており、労働の機会から排除された過剰人口の増大もまた、窮乏化の根拠とされる。
- 21) ちなみに、吸引と反発の規模拡大を強調し、一時的・摩擦的失業を伴いつつ、総労働供給と総労働需要とは一致する傾向にあるとする場合でも、労働供給と労働需要との差に着目して労働力の過剰化を論じる見解の意味が全く失われるわけではない。労働者の反発が見られる部門、もしくは不況下における全社会的な雇用削減など、部分的・一時的分析に限定して考えれば、労働供給と労働需要の対置は有効性をもちうるといえよう。
- 22) マルクスは、個別諸資本の平均的な有機的構成を当該部門の資本の構成とし、さらに各部門の構成を平均した、社会的資本の構成のみが問題となることに注意している (Marx 1962, 640-1 : 訳, 800)。
- 23) この記述が、いわゆる吸引と反発の規模拡大をもって相対的過剰人口の累進的増大とする解釈の基礎にある。それゆえ、「資本による労働者のより大きな吸引が労働者のより大きな反発と結びついている規模」(資本論翻訳委員会訳『資本論』第4分冊, 新日本出版社, 1985年, 1084ページ) としている訳もある。
- 24) 相対的過剰人口の諸実存形態では、この規定は「流動的過剰人口」に相当すると考えることができる。それゆえ、この規定は、相対的過剰人口の全体像を考えるにあたっての出発点と考えるべきであろう。ちなみに、マルクスは、総労働人口が総資本に対して過剰になる、もしくは過小になるとする主張は、「総労働力と社会的総資本との関係を規制する諸法則を、労働者人口を特殊な諸生産部門のあいだに配分する諸法則と混同」していると論じている。すなわち「1つの特殊な生産部面の労働市場の局部的な変動」による産業部門レベルでの過剰人口からの単純な類推によって、社会全体の過剰人口を論じているとの批判が述べられている (Marx 1962, 668 : 訳, 832)。
- 25) 労働者階級の側での「貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落」(*Ibid.*, 675 : 訳, 840) という記述からすれば、生活苦のために労働者家族の構成員が犯罪行為にかかわる場合も想定されていたかもしれない。
- 26) このような労働力の再生産上の困難に、地域的福祉政策が必要とされる理論的根拠を求める議論として、三塚 (2002)、渡邊 (2005) をあげることができる。ここでは、資本の蓄積運動の中で労働者の生活および再生産がゆがめられる状況を「生活問題」として把握している。

## 参考文献

- Marx, K. 1962, *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie. Erster Band. Buch I, Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Zweiter Teil, Dietz Verlag, Berlin. Band 23. (大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻, 大月書店, 1968) .
- Marx, K. 1872-75, *Le Capital*, traduction de M. J. Roy, entièrement révisée par l'auteur, Paris, Éditions, Maurice Lachatre et C<sup>ie</sup>. (江夏美千穂・上杉聰彦訳『フランス語版 資本論』上下巻, 法政大学出版局, 1979).
- Oppenheimer, F. 1903, *Das Grundgesetz der Marx'schen Gesellschaftslehre : Darstellung und Kritik*, Berlin : G. Reimer.
- Robinson, J. 1952, *The Rate of Interest and Other Essays*, London : Macmillan.
- Schumpeter, J. A. 1975. *Capitalism, Socialism and Democracy*, with a new introduction by Tom Bottomore, New York : Harper Torchbooks. (中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民



- 主義』東洋経済新報社, 1995)。
- Tolokonski, N. J. 1930, Das Allegemeine Gesetz der kapitalistischen Akumulation, *Unter dem Banner des Marxismus*, IV Jahrg. Helt 1. (プロレタリア科学研究所譯編『資本主義と恐慌の理論』鉄塔書院, 1930)。
- 相澤興一. 1985, 「貧困化法則」富塚良三・服部文男・本間要一郎編『資本論体系3 剰余価値・資本蓄積』有斐閣。
- 荒井壽夫. 1985, 「＜資本主義的蓄積の一般的法則＞の意義(1) —＜実質的包摂＞と全機構的包摂—」(富塚・服部・本間編, 前掲書所収)。
- 石倉雅男. 1988, 「相対的過剰人口の累進的増大の論証—労働力需要の増加率の通減と賃金率変動—」『一橋論叢』第100巻第6号。
- 井村喜代子. 1960, 「マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察」慶應義塾大学『三田学会誌』第53巻第4号。
- 井村喜代子. 1973, 『恐慌・産業循環の理論』有斐閣。
- 上田貞夫. 1987, 「『相対的過剰人口の累進的生産』の論証」『専修社会科学論集』第2号。
- 宇野弘蔵編1967, 『資本論研究Ⅱ 剰余価値・資本蓄積』筑摩書房。
- 大西幹弘. 1980, 「相対的過剰人口の累進的増大について—置塩論証の疑問—」『一橋研究』第4巻第4号。
- 岡稔1957「窮乏化法則の問題点」一橋大学『経済研究』第8巻第1号。
- 置塩信雄. 1973, 「相対的過剰人口の累進的生産の論証」『経済』9月号。
- 置塩信雄. 1987, 『マルクス経済学Ⅱ』筑摩書房。
- 川崎志帆. 2001, 「現代の貧困化の理論的基礎についての一考察(上) —貧困化論争史を中心に—」『立教経済学論叢』第60号。
- 川崎志帆. 2002, 「現代の貧困化の理論的基礎についての一考察(下) —貧困化論争史を中心に—」『立教経済学論叢』第62号。
- 熊谷尚夫. 1952, 「人口、資本、および雇傭」福島大学『商学論集』第21巻第3号。
- 重田澄男. 1991, 『資本主義と失業問題—相対的過剰人口論争—』増補改訂版, 御茶の水書房。
- 谷口正厚. 1975, 「相対的過剰人口の概念について—相対的過剰人口の必然性の論証問題に関連して—」大阪市立大学『経済学雑誌』第72巻第2号。
- 頭川博. 1989, 「資本蓄積と貧困化法則—『資本論』第Ⅰ巻第23章の解明—」『高知論叢』第34号。
- 頭川博. 2005, 「相対的過剰人口の生活苦と労働苦」高知論叢, 第83巻。
- 高木彰. 1980, 「相対的過剰人口の累進的生産について」岡山大学『経済学会雑誌』第11巻第4号。
- 寺出道雄. 1995, 「マルクスの相対的過剰人口論」『三田学会雑誌』第88巻第2号。
- 富塚良三. 1953, 「『産業予備軍の理論』—熊谷尚夫氏『人口、資本、および雇傭』によせて—」福島大学『商学論集』第21巻第4号。
- 富塚良三. 1965, 『蓄積論研究』未来社。
- 富塚良三. 1985, 「＜資本主義的蓄積の一般的法則＞の意義(2) —相対的過剰人口と産業循環—」(富塚・服部・本間編, 前掲書所収)。
- 中川スミ. 1973, 「資本蓄積と相対的過剰人口・労賃—フランス語版『資本論』第7編第25章「資本主義的蓄積の一般的法則」による—」『経済』3月号。
- 中山孝男. 1986, 「資本主義的蓄積の一般的法則—相対的過剰人口の累進的生産との関連を中心として—」(種瀬茂[編]『資本論の研究』青木書店)。
- 林直道. 1957, 「相対的過剰人口について—産業循環論の一問題—」『研究と資料』2号。
- 松石勝彦. 1983, 『資本論研究』三嶺書房。
- 松本有一. 1979, 「資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則」関西学院大学『経済学論究』第38巻第3号。
- 真実一男. 1959, 「機械と失業」理論社。
- 三塚武男. 2002, 「社会福祉を学ぶ」(林博幸・安井喜行編著『社会福祉の基礎理論』ミネルヴァ書房)。
- 渡邊幸良. 2005, 「グローバルゼーションと社会的排除—生活問題と歴史的 개념の視点から—」中央大学『経済学論纂』第45巻第3・4号。

(いしい じょう 本学非常勤講師)